

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく都道府県計画及び市町村計画並びに地域医療介護総合確保基金の平成 30 年度の取扱いに関する留意事項について」  
 新旧対照表

平成 30 年度	平成 29 年度
<p>医 政 地 発 <u>0 7 1 0</u> 第 <u>4</u> 号                      老 高 発 <u>0 7 1 0</u> 第 <u>1</u> 号                      老 振 発 <u>0 7 1 0</u> 第 <u>4</u> 号                      保 連 発 <u>0 7 1 0</u> 第 <u>1</u> 号                      平 成 <u>3 0</u> 年 <u>7</u> 月 <u>1 0</u> 日</p>	<p>医 政 地 発 <u>0 8 0 1</u> 第 <u>1</u> 号                      老 高 発 <u>0 8 0 1</u> 第 <u>1</u> 号                      老 振 発 <u>0 8 0 1</u> 第 <u>1</u> 号                      保 連 発 <u>0 8 0 1</u> 第 <u>1</u> 号                      平 成 <u>2 9</u> 年 <u>8</u> 月 <u>1</u> 日</p>
<p>各都道府県                      〔 衛生主管部（局）長 殿                      介護保険主管部（局）長 〕</p>	<p>各都道府県                      〔 衛生主管部（局）長 殿                      介護保険主管部（局）長 〕</p>
<p>厚生労働省医政局地域医療計画課長                      （公 印 省 略）</p>	<p>厚生労働省医政局地域医療計画課長                      （公 印 省 略）</p>
<p>厚生労働省老健局高齢者支援課長                      （公 印 省 略）</p>	<p>厚生労働省老健局高齢者支援課長                      （公 印 省 略）</p>
<p>厚生労働省老健局振興課長                      （公 印 省 略）</p>	<p>厚生労働省老健局振興課長                      （公 印 省 略）</p>
<p>厚生労働省保険局医療介護連携政策課長                      （公 印 省 略）</p>	<p>厚生労働省保険局医療介護連携政策課長                      （公 印 省 略）</p>
<p>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく                      都道府県計画及び市町村計画並びに地域医療介護総合確保基金の平成 <u>30</u>                      年度の取扱いに関する留意事項について</p>	<p>地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく                      都道府県計画及び市町村計画並びに地域医療介護総合確保基金の平成 <u>29</u>                      年度の取扱いに関する留意事項について</p>
<p>今般、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第 64 号）第 4 条第 1 項に規定する都道府県計画（以下単に「都道府県計画」という。）及び同法第 5 条第 1 項に規定する市町村計画（以下単に「市町村計画」という。）の作成又は変更並びに同法第 6 条に基づく基金（地域医療介護総合確保基金。以下単に「基金」という。）の活用にあたって、平成 <u>30</u> 年度における留意事項を別添のとおり取りまとめたので、貴都道府県におかれては、これを踏まえ、都道府県計画を作成し、基金の活用を図っていただくとともに、貴管内市町村等関係者に周知されるよう御配慮願いたい。併せて、予算の早期執行に努められるようお願いする。</p> <p>また、都道府県計画及び市町村計画の作成、基金の運用等に当たっての疑義等が生じた場合には、随時、御相談いただきたい。</p>	<p>今般、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平成元年法律第 64 号）第 4 条第 1 項に規定する都道府県計画（以下単に「都道府県計画」という。）及び同法第 5 条第 1 項に規定する市町村計画（以下単に「市町村計画」という。）の作成又は変更並びに同法第 6 条に基づく基金（地域医療介護総合確保基金。以下単に「基金」という。）の活用にあたって、平成 <u>29</u> 年度における留意事項を別添のとおり取りまとめたので、貴都道府県におかれては、これを踏まえ、都道府県計画を作成し、基金の活用を図っていただくとともに、貴管内市町村等関係者に周知されるよう御配慮願いたい。併せて、予算の早期執行に努められるようお願いする。</p> <p>また、都道府県計画及び市町村計画の作成、基金の運用等に当たっての疑義等が生じた場合には、随時、御相談いただきたい。</p>

平成 30 年度	平成 29 年度
<p style="text-align: right;">別添</p> <p style="text-align: center;">地域医療介護総合確保基金の活用に当たっての留意事項</p> <p>第1 都道府県計画及び市町村計画の作成に関する事項</p> <p>1 基金を充てて実施する事業の範囲</p> <p>(1) 都道府県計画及び市町村計画の作成は、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号。以下「総合確保方針」という。）に即して行うものとし、平成30年度において基金を充てて実施する事業の範囲については、総合確保方針第4の二に定めるもののうち、次の事業を対象とするものとする。</p> <p>①～⑤（略）</p> <p>(2)（略）</p> <p>(3) 都道府県計画及び市町村計画については、都道府県の定める医療計画（<u>地域医療構想を含む。</u>以下同じ。）及び介護保険事業支援計画、市町村の定める介護保険事業計画、その他都道府県及び市町村が定める関係計画の内容と調和が保たれるよう考慮するとともに、必要に応じてこれらの計画を見直すものとする。</p> <p>(4)（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 都道府県計画及び市町村計画の作成に係る手順</p> <p>都道府県計画及び市町村計画を作成する際に考えられる一般的な手順を提示するので、状況に応じて参考にされたい。</p> <p>また、都道府県計画及び市町村計画の様式例を、別添1及び別添2のとおり添付するので、必要に応じて参考とされたい。</p> <p>なお、市町村において、基金を活用した事業を実施する場合は、可能な限り市町村計画を作成されたい。</p> <p>①～②（略）</p> <p>③ 都道府県及び市町村は、都道府県計画又は市町村計画を策定するにあたっては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域における医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築等を推進するために実施してきたこれまでの事業の評価</li> <li>・新たに計画する事業に係る指標及び定量的な目標、事業の優先順位</li> <li>・医療計画又は市町村介護保険事業計画若しくは都道府県介護保険事業支援計画における目標等との整合性の確保</li> </ul> <p>等について確認・検討する。</p> <p>特に、事業ごとに設定するアウトプット指標は個別事業の直接的かつ定量的な成果を示すものであり、アウトカム指標は事業を通して期待される地域全体への効果を定量的に測定するものであることに留意されたい。</p>	<p style="text-align: right;">別添</p> <p style="text-align: center;">地域医療介護総合確保基金の活用に当たっての留意事項</p> <p>第1 都道府県計画及び市町村計画の作成に関する事項</p> <p>1 基金を充てて実施する事業の範囲</p> <p>(1) 都道府県計画及び市町村計画の作成は、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号。以下「総合確保方針」という。）に即して行うものとし、平成29年度において基金を充てて実施する事業の範囲については、総合確保方針第4の二に定めるもののうち、次の事業を対象とするものとする。</p> <p>①～⑤（略）</p> <p>(2)（略）</p> <p>(3) 都道府県計画及び市町村計画については、都道府県の定める医療計画及び介護保険事業支援計画、市町村の定める介護保険事業計画、その他都道府県及び市町村が定める関係計画の内容と調和が保たれるよう考慮するとともに、必要に応じてこれらの計画を見直すものとする。</p> <p>(4)（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 都道府県計画及び市町村計画の作成に係る手順</p> <p>都道府県計画及び市町村計画を作成する際に考えられる一般的な手順を提示するので、状況に応じて参考にされたい。</p> <p>また、都道府県計画及び市町村計画の様式例を、別添1及び別添2のとおり添付するので、必要に応じて参考とされたい。</p> <p>なお、市町村において、基金を活用した事業を実施する場合は、可能な限り市町村計画（<u>案</u>）を作成されたい。</p> <p>①～②（略）</p> <p>③ 都道府県及び市町村は、都道府県計画又は市町村計画を策定するにあたっては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地域における医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築等を推進するために実施してきたこれまでの事業の評価</li> <li>・新たに計画する事業に係る指標及び定量的な目標、事業の優先順位</li> <li>・医療計画（<u>地域医療構想を含む</u>）又は市町村介護保険事業計画若しくは都道府県介護保険事業支援計画における目標等との整合性の確保</li> </ul> <p>等について確認・検討する。</p> <p>特に、事業ごとに設定するアウトプット指標は個別事業の直接的かつ定量的な成果を示すものであり、アウトカム指標は事業を通して期待される地域全体への効果を定量的に測定するものであることに留意されたい。</p>

平成 30 年度	平成 29 年度
<p>④ 対象地域における医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築等を推進するために実施してきたこれまでの事業の評価、新たに計画する事業に係る指標及び医療計画又は市町村介護保険事業計画若しくは都道府県介護保険事業支援計画における目標と整合性が図られた定量的な目標、事業の優先順位及び医療計画の指標並びに介護保険事業支援計画の達成状況等との整合性が図られているかを確認する。</p> <p>⑤ 市町村計画(案)を作成する場合、市町村は、市町村計画(案)に関する医師会など地域の関係者への意見の聴取を行い、都道府県への提出を行う。</p> <p>⑥ 都道府県は、管内の市町村の市町村計画(案)を取りまとめ、市町村から医療及び介護の総合的な確保に関する事業の実施に関する要望の聴取を行うとともに、市町村計画(案)における事業を調整し、都道府県計画(案)へ盛り込む事業の検討を行う。</p> <p>⑦ 都道府県は、都道府県計画(案)に関する医師会など地域の関係者への意見の聴取を行う。</p> <p>⑧ 都道府県は、以上の検討を踏まえた都道府県計画(案)の作成を行う。(これまでの間に、必要に応じ、厚生労働省との意見交換を行う。)</p> <p>⑨～⑪ (略)</p>	<p>④ 対象地域における医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築等を推進するために実施してきたこれまでの事業の評価、新たに計画する事業に係る指標及び医療計画又は市町村介護保険事業計画若しくは都道府県介護保険事業支援計画における目標と整合性が図られた定量的な目標、事業の優先順位、<u>地域医療構想</u>及び医療計画の <u>P D C A</u> 指標並びに介護保険事業支援計画の達成状況等との整合性が図られているかを確認する。</p> <p>⑤ 市町村計画を作成する場合、市町村は、市町村計画(案)に関する医師会など地域の関係者への意見の聴取を行い、都道府県への提出を行う。</p> <p>⑥ 都道府県は、管内の市町村の市町村計画(案)を取りまとめ、市町村から医療及び介護の総合的な確保に関する事業の実施に関する要望の聴取を行うとともに、市町村計画(案)における事業を調整し、都道府県計画(案)へ盛り込む事業の検討を行う。</p> <p>⑦ 都道府県は、都道府県計画(案)に関する医師会など地域の関係者への意見の聴取を行う。</p> <p>⑧ 都道府県は、以上の検討を踏まえた都道府県計画(案)の作成を行う。(これまでの間に、必要に応じ、厚生労働省との意見交換を行う。)</p> <p>⑨～⑪ (略)</p>
<p>4 その他</p> <p>(1) 都道府県においては、都道府県計画(案)の基金充当額の全てがそのまま承認されるわけではないため、あらかじめ事業の優先順位を決めておくなどの準備をするものとする。</p> <p>(2)～(5) (略)</p>	<p>4 その他</p> <p>(1) 都道府県においては、都道府県計画の基金充当額の全てがそのまま承認されるわけではないため、あらかじめ事業の優先順位を決めておくなどの準備をするものとする。</p> <p>(2)～(5) (略)</p>
<p>第2 都道府県計画の変更に関する事項</p> <p>1 (略)</p> <p>2 都道府県計画を変更(軽微な変更を除く。)する場合には、あらかじめ、地域の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じるよう努めるものとする。</p> <p>また、当該変更(軽微な変更を除く。)につき、あらかじめ、厚生労働大臣に報告し、協議した後に、当該変更した計画を、厚生労働大臣に提出するものとする。</p> <p>(注) 軽微な変更とは、追加交付及び都道府県計画に掲げている目標の縮小を伴わない変更であって、<u>変更内容が次の①のみに該当する場合、②のみに該当する場合又は①及び②のみに該当する場合をいう。</u></p> <p>①～② (略)</p>	<p>第2 都道府県計画の変更に関する事項</p> <p>1 (略)</p> <p>2 都道府県計画を変更(軽微な変更を除く。)する場合には、あらかじめ、地域の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じるよう努めるものとする。</p> <p>また、当該変更(軽微な変更を除く。)につき、あらかじめ、厚生労働大臣に報告し、協議した後に、当該変更した計画を、厚生労働大臣に提出するものとする。</p> <p>(注) 軽微な変更とは、追加交付及び都道府県計画に掲げている目標の縮小を伴わない変更であって、<u>次のいずれかに該当する場合をいう。</u></p> <p>①～② (略)</p>
<p>第3 都道府県計画及び市町村計画の事後評価に関する事項</p> <p>都道府県及び市町村が平成29年度都道府県計画及び平成29年度市町村計画に基づく事業の事後評価を行うに当たっては、都道府県医療審議会、地域医療対策協議会、都道</p>	<p>第3 都道府県計画及び市町村計画の事後評価に関する事項</p> <p>都道府県及び市町村が平成28年度都道府県計画及び平成28年度市町村計画に基づく事業の事後評価を行うに当たっては、都道府県医療審議会、地域医療対策協議会、都道</p>

平成 30 年度	平成 29 年度
<p>府県介護保険事業支援計画作成委員会、市町村介護保険事業計画作成委員会等からも意見を聴取しつつ、以下に規定する視点に基づき、実施するものとする（別添 1 の別紙 1 及び別添 2 の別紙 2 関係）。</p> <p>また、<u>26年度、27年度及び28年度</u>都道府県計画の事後評価についても、国と協議を行った計画変更等を反映の上、<u>29年度</u>事後評価と合わせて提出すること。（<u>26年度、27年度及び28年度</u>都道府県計画の事後評価に係る様式は<u>26年度、27年度及び28年度</u>それぞれに示したものを活用して差し支えない。）</p> <p>1～3（略）</p>	<p>府県介護保険事業支援計画作成委員会、市町村介護保険事業計画作成委員会等からも意見を聴取しつつ、以下に規定する視点に基づき、実施するものとする（別添 1 の別紙 1 及び別添 2 の別紙 2 関係）。</p> <p>また、<u>26年度及び27年度</u>都道府県計画の事後評価についても、国と協議を行った計画変更等を反映の上、<u>28年度</u>事後評価と合わせて提出すること。（<u>26年度及び27年度</u>都道府県計画の事後評価に係る様式は<u>26年度及び27年度</u>それぞれに示したものを活用して差し支えない。）</p> <p>1～3（略）</p>
<p>第 4 交付金の配分に関する事項</p> <p>平成 <u>30</u> 年度における交付金の配分については、人口や高齢者の状況などの基礎的要因とともに、都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して配分する予定である。</p> <p>なお、医療分の配分については、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業に重点化することとしている。</p> <p>また、介護分の配分に当たっては、各自治体の第<u>7</u>期介護保険事業支援計画の内容等も考慮しながら実施することを検討している。</p>	<p>第 4 交付金の配分に関する事項</p> <p>平成 <u>29</u> 年度における交付金の配分については、人口や高齢者の状況などの基礎的要因とともに、都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して配分する予定である。</p> <p>なお、医療分の配分については、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業に重点化することを<u>検討</u>している。</p> <p>また、介護分の配分に当たっては、各自治体の第<u>6</u>期介護保険事業支援計画の内容等も考慮しながら実施することを検討している。</p>
<p>第 5 区分経理等に関する事項</p> <p>1（略）</p> <p>2 繰越し</p> <p>平成<u>30</u>年度に設定した都道府県計画の計画期間について、計画期間を延長して事業を継続させなければ設定された目標が達成されないと見込まれる場合には、都道府県計画を変更し、計画期間を延長することにより、当該都道府県計画の作成年度に積み立てた基金を引き続き活用することができるものとする。</p>	<p>第 5 区分経理等に関する事項</p> <p>1（略）</p> <p>2 繰越し</p> <p>平成<u>29</u>年度に設定した都道府県計画の計画期間について、計画期間を延長して事業を継続させなければ設定された目標が達成されないと見込まれる場合には、都道府県計画を変更し、計画期間を延長することにより、当該都道府県計画の作成年度に積み立てた基金を引き続き活用することができるものとする。</p>
<p>○ 都道府県計画の提出期限、提出先及び問合せ窓口について（略）</p>	<p>○ 都道府県計画の提出期限、提出先及び問合せ窓口について（略）</p>

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**(都道府) 県計画**

**【様式例】**

平成〇〇年〇月

〇〇県

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**(都道府) 県計画**

**【様式例】**

平成〇〇年〇月

〇〇県

**1. 計画の基本的事項****(1) 計画の基本的な考え方**

※なぜこの計画を策定するのか（→医療と介護の連携の実態と推進の必要性）等を記載。

**(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定**

(略)

**(3) 計画の目標の設定等**

※都道府県計画の目標の設定に当たっては、医療計画と都道府県介護保険事業支援計画を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目した定量的な視点による目標を記載する

## ■〇〇県全体

## 1. 目標

〇〇県においては、〇〇などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) 〇〇県においては、〇〇期機能の病床、〇〇期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- ・ 〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) → ●●床 (●年)
- ・ 退院患者平均在院日数 〇. 〇日 (〇年) → ●. ●日 (●年)
- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 ●●床

急性期 ●●床

回復期 ●●床

慢性期 ●●床

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

**1. 計画の基本的事項****(1) 計画の基本的な考え方**

※なぜこの計画を策定するのか（→医療と介護の連携の実態と推進の必要性）等を記載。

**(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定**

(略)

**(3) 計画の目標の設定等**

※都道府県計画の目標の設定に当たっては、医療計画と都道府県介護保険事業支援計画を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目した定量的な視点による目標を記載する

## ■〇〇県全体

## 1. 目標

〇〇県においては、〇〇などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) 〇〇県における回復期病床、慢性期病床の将来の必要量が現状に比べ●●床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・ 回復期リハビリテーション病床数 〇〇床 → ●●床
- ・ 退院患者平均在院日数 〇. 〇日 → ●. ●日
- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 ●●床

急性期 ●●床

回復期 ●●床

慢性期 ●●床

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

平成 30 年度

- (例) ・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
- ・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
- ・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
- ・在宅看取り (ターミナルケア) を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
- ・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)
- ・24 時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)
- ・訪問診療を受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)
- ・訪問看護利用者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)
- ・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)
- ・看取り数 (死亡診断のみの場合を含む) ○件 (○年) → ●件 (●年)

③ 介護施設等の整備に関する目標

(略)

④ 医療従事者の確保に関する目標

(例) ○○県における人口 10 万人対医師数の二次医療圏別の偏在の状況は●.●倍あるため、県全体の医師数の増加だけではなく、地域間の偏在解消に取り組んで行く。

- ・人口 10 万人対医師数 ○人 (○年) → ●人 (●年)
- ・人口 10 万人対医師数の二次医療圏別偏在状況 ○.○倍 (○年) → ●.●倍 (●年)

(削除)

(削除)

(削除)

平成 29 年度

- (例) ・地域医療連携ネットワークへの医療・介護関係機関の加入割合：  
○% (○カ所/○カ所) → 80% を目標とする。
- ・在宅医療に取り組む診療所の割合：○% (○カ所/○カ所) → 2 倍を目標とする。
- ・ICT 活用による連携事務の作業時間の短縮：1 日平均○.○時間 → 50% の短縮を目標とする。
- ・在宅療養支援病院・診療所・歯科診療所の病床数及び病院数 ●床/●カ所
- ・在宅療養支援歯科診療所数 ●カ所
- ・訪問看護事業所数 ●カ所
- ・訪問看護ステーションの従業者数 ●人
- ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 ●カ所
- ・麻薬小売業の免許を取得している薬局数 ●カ所
- ・管理栄養士による訪問栄養指導をしている事業所数 ●カ所
- ・歯科衛生士による訪問指導を提供している事業所数 ●カ所
- ・退院支援担当者を配置している診療所・病院数 ●カ所
- ・在宅看取りを実施している診療所・病院数 ●カ所
- ・ターミナルケアに対応する訪問看護ステーション数 ●カ所
- ・訪問診療・往診を受けた患者数 ●人/●人
- ・訪問看護・訪問リハビリテーション利用者数 ●人/●人
- ・在宅死亡者数 ●人

③ 介護施設等の整備に関する目標

(略)

④ 医療従事者の確保に関する目標

(例) ○○県における人口 10 万人対医師数の二次医療圏別の偏在の状況は●.●倍あるため、県全体の医師数の増加だけではなく、地域間の偏在解消に取り組んで行く。

- ・人口 10 万人対医師数 ○人 → ●人
- ・人口 10 万人対医師数の二次医療圏別偏在状況 ○.○倍 → ●.●倍

・在宅療養支援診療所で在宅医療に携わる医師数 ●人

・在宅療養支援病院で在宅医療に携わる医師数 ●人

・訪問看護ステーションの従事者数 ●人

(削除)(削除)(削除)・へき地診療所の医師数 ○人(○年)→●人(●年)・人口 10 万人対看護師数 ○人(○年)→●人(●年)・○○士数 ○人(○年)→●人(●年)

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(例) ○○県においては、介護職員の増加 (○○○人) を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に普通校の高校生に対する介護のイメージアップ及び第 2 の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進にターゲットを絞った対策を進める。

・高等学校教員対象介護の理解促進 対象教員数○人・中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施 研修受講者数○人・労働環境整備推進のための中小規模の経営者向けマネジメントセミナーの開催  
セミナー受講事業者数○事業者

## 2. 計画期間

平成 30 年○月○日～平成 31 年○月○日

## ■県西部 (※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

## 1. 目標

県西部では、○○(医療計画や介護保険事業支援計画に記載されている課題等を記載)という課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。(注)

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) ○○県西部においては、○○期機能の病床、○○期機能の病床の充実が必要となる・24 時間体制を取っている訪問看護ステーションの従業者数 ●人・居宅療養管理指導を提供している管理栄養士数 ●人・居宅療養管理指導を提供している歯科衛生士数 ●人・へき地診療所の医師数 ●人(追加)(追加)

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(例) ○○県においては、介護職員の増加 (●●●人) を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に普通校の高校生に対する介護のイメージアップ及び第 2 の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進にターゲットを絞った対策を進める。

・平成 37 年度の都道府県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組 ●●●●●●

## 2. 計画期間

平成 29 年○月○日～平成 30 年○月○日

## ■県西部 (※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載)

## 1. 目標

県西部では、○○(医療計画や介護保険事業支援計画に記載されている課題等を記載)という課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。(注)

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) ○○県西部における回復期病床、慢性期病床の将来の必要量が現状に比べ○○

平成 30 年度

ことから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- ・ 〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) → ●●床 (●年)
- ・ 退院患者平均在院日数 〇.〇日 (〇年) → ●.●日 (●年)
- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量
  - 高度急性期 ●●床
  - 急性期 ●●床
  - 回復期 ●●床
  - 慢性期 ●●床

③ 介護施設等の整備に関する目標

(例) ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 介護老人保健施設 (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 養護老人ホーム (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ ケアハウス (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 都市型軽費老人ホーム 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 〇人/月分 (〇カ所) → ●人/月 (●カ所)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 〇人/月分 (〇カ所) → ●人/月 (●カ所)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 〇人/月分 (〇カ所) → ●人/月 (●カ所)

2. 計画期間

平成 30 年〇月〇日～平成 31 年〇月〇日

■ 県中央部

… 以下、同様の内容を区域ごとに記載

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできるだけ定量的な視点による目標設定を行うこと。

平成 29 年度

床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・ 回復期リハビリテーション病床数 〇〇床 → ●●床
- ・ 退院患者平均在院日数 〇.〇日 → ●.●日
- ・ 地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量
  - 高度急性期 ●●床
  - 急性期 ●●床
  - 回復期 ●●床
  - 慢性期 ●●床

③ 介護施設等の整備に関する目標

(例) ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 介護老人保健施設 (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 養護老人ホーム (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ ケアハウス (定員 29 人以下) 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 都市型軽費老人ホーム 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 〇人/月分 (〇カ所) → ●人/月 (●カ所)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 〇人/月分 (〇カ所) → ●人/月 (●カ所)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 〇床 (〇カ所) → ●床 (●カ所)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 〇人/月分 (〇カ所) → ●人/月 (●カ所)

2. 計画期間

平成 29 年〇月〇日～平成 30 年〇月〇日

■ 県中央部

… 以下、同様の内容を区域ごとに記載

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできるだけ定量的な視点による目標設定を行うこと。

**(4) 目標の達成状況**

別紙 1「事後評価」のとおり。

**2. 事業の評価方法****(1) 関係者からの意見聴取の方法**

(例) 平成 30 年〇月〇日 関係団体から意見聴取。

平成 30 年〇月〇日 関係団体から意見聴取。

...

**(2) 事後評価の方法**

(例) 計画の事後評価にあたっては、〇〇会議、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

**(4) 目標の達成状況**

別紙 1「事後評価」のとおり。

**2. 事業の評価方法****(1) 関係者からの意見聴取の方法**

(例) 平成 29 年〇月〇日 関係団体から意見聴取。

平成 29 年〇月〇日 関係団体から意見聴取。

...

**(2) 事後評価の方法**

(例) 計画の事後評価にあたっては、〇〇会議、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

## 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

## (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 30 年〇月〇日～平成 31 年〇月〇日	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：(例) 30 年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 ・〇〇期病床 〇〇床 ・〇〇期病床 〇〇床	
事業の内容	(例) 医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。	
アウトプット指	(例) 整備を行う医療機関数：〇施設	

## 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

## (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部	
事業の実施主体	〇〇県、〇〇県医師会、〇〇県看護協会等	
事業の期間	平成 29 年〇月〇日～平成 30 年〇月〇日	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：(例) 29 年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数	
事業の内容	(例) 医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。	
アウトプット指	(例) 整備を行う医療機関数：〇施設	

平成 30 年度						
標						
アウトカムとアウトプットの関連	(例) ○○期病床への転換を行う病院を支援することで○○期病床を確保し、地域医療構想の達成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) ○○○	基金充当額	公	(千円) ○○○
	基金	国 (A)	(千円) ○○○	基金における 公民の別 (注1)	民	(千円) ○○○
		都道府県 (B)	(千円) ○○○			(千円) ○○○
		計 (A+B)	(千円) ○○○			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円) ○○○			(千円) ○○○	
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 29 年度						
標						
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 回復期病床への転換を行う病院を支援することで回復期病床の確保をはかり、地域医療構想の達成をはかる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)	基金における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			(千円)
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 30 年度					平成 29 年度							
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 訪問看護ステーション支援 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】  〇〇〇千円		事業名	【No.1 (医療分)】 訪問看護ステーション支援 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】  千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部				事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部						
事業の実施主体	〇〇県、〇〇県医師会、〇〇県看護協会等				事業の実施主体	〇〇県、〇〇県医師会、〇〇県看護協会等						
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日				事業の期間	平成29年〇月〇日～平成30年〇月〇日						
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。				背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標：(例) ・訪問看護事業所数 〇カ所 (〇年) →●カ所 (●年) ・訪問看護従事者数 〇人 (〇年) →●人 (●年) ・訪問看護利用者数 〇人 (〇年) →●人 (●年)					アウトカム指標：(例) 在宅での死亡割合の増加(基準年からの増加分▲%)						
事業の内容	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。				事業の内容	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションを整備する。						
アウトプット指標	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーションの数(〇カ所)				アウトプット指標	(例) 訪問看護ステーションの増加数(新設〇〇カ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 訪問看護ステーションの設備整備を支援することにより訪問看護ステーション数を増加させ、訪問看護事業所数、従事者数、利用者数の増加を図る。				アウトカムとアウトプットの関連	(例) 訪問看護ステーションを整備し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+B+C)	〇〇〇	額			額	(A+B+C)		額		
	基	国 (A)	(千円)	(国費)			基	国 (A)	(千円)	(国費)		

平成 30 年度						
	金		〇〇〇	における 公民の別 (注1)	〇〇〇	
		都道府 県 (B)	(千円) 〇〇〇		民	(千円) 〇〇〇
		計 (A+ B)	(千円) 〇〇〇			うち受託事 業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 〇〇〇			(注2) (千円) 〇〇〇
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 29 年度						
	金			における 公民の別 (注1)		
		都道府 県 (B)	(千円) 〇〇〇		民	(千円) 〇〇〇
		計 (A+ B)	(千円) 〇〇〇			うち受託事 業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 〇〇〇			(注2) (千円) 〇〇〇
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 30 年度		平成 29 年度			
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円	事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療支援センター運営 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部		事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部	
事業の実施主体	〇〇県		事業の実施主体	〇〇県、〇〇県医師会、〇〇県看護協会等	
事業の期間	平成 30 年〇月〇日～平成 31 年〇月〇日		事業の期間	平成 29 年〇月〇日～平成 30 年〇月〇日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例) 〇〇県における〇年の人口 10 万人対産科・産婦人科医師数は〇〇人 (全国平均〇〇人) であり、 県内の周産期医療提供体制を確保するため、産科医の確保が必要</p> <p>アウトカム指標：(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 〇人 (〇年) →●人 (●年)</li> <li>・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 〇人 (〇年) →●人 (●年)</li> <li>・人口 10 万人対産科・産婦人科医師数 〇人 (〇年) →●人 (●年)</li> </ul>		背景にある医療・介護ニーズ	<p>(例) 医療提供体制を維持するために安定的に医師を確保できる仕組みの構築が必要</p> <p>アウトカム指標：(例)</p> <p>人口 10 万人当たり就業医師数の増 (H28：〇〇〇.〇人→H29：〇〇〇.〇人)</p>	
事業の内容	<p>(例) 産科医の確保を図るため、産科医の処遇改善に取り組む医療機関を支援する。 (補助単価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩手当 1 分娩当たり 10 千円</li> <li>・研修医手当 1 人 1 月当たり 50 千円</li> </ul>		事業の内容	<p>(例) 県内医学生への卒業キャリア形成支援や奨学金貸与事業、県内医療機関への医師派遣調整を行う地域医療支援センターの運営経費を助成する。</p>	
アウトプット指標	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 分娩手当〇人、研修医手当〇人</li> <li>・手当支給施設数 分娩手当〇カ所、研修医手当〇</li> </ul>		アウトプット指標	<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師派遣・あっせん数 〇名</li> <li>キャリア形成プログラムの作成数 〇プログラム</li> </ul>	

平成 30 年度								
	カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 産科医の処遇改善を図る医療機関を支援することにより、当該医療機関の産科医を増加させるとともに、県内全体の産科医の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	(千円)	
備考 (注3)								

平成 29 年度								
	地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 〇%							
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 地域卒選考により入学した県内医学生へ奨学金の貸与を行い、県内医療機関への就業の促進を図ることで、県内人口 10 万人当たり就業医師数の増が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	(千円)	
備考 (注3)								

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

## (1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 〇〇県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部									
事業の実施主体	〇〇県									
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日									
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人									
事業の内容	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>●人/月分(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のため		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)									
認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)									

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

## (1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 〇〇県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部									
事業の実施主体	〇〇県									
事業の期間	平成29年〇月〇日～平成30年〇月〇日									
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人									
事業の内容	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>●人/月分(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のため		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)									
認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)									

平成 30 年度		平成 29 年度	
	の一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		の一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
アウトプット 指標	(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床(○カ所) → ●床(●カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分(○カ所) → ●人/月(●カ所) ・認知症高齢者グループホーム ○床(○カ所) → ●床(●カ所)	アウトプット 指標	(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床(○カ所) → ●床(●カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分(○カ所) → ●人/月(●カ所) ・認知症高齢者グループホーム ○床(○カ所) → ●床(●カ所)
アウトカムと アウトプットの 関連	(例) 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。	アウトカムと アウトプットの 関連	(例) 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。

事業に 要する 費用の 額	事業内容	総事業 費 (A+B +C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府 県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

事業に 要する 費用の 額	事業内容	総事業 費 (A+B +C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府 県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

平成 30 年度					
金		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金 充当額	公	(千円)
	国 (A)	(千円)	(国費)に		(千円)
基金	都道府県 (B)	(千円)	における公	民	うち受託事業等
	計 (A + B)	(千円)	民の別		(再掲)
	その他 (C)	(千円)	(注 3)		(千円)
		〇〇〇	(注 4)		〇〇〇
備考(注 5)					

(注 1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注 3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注 5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

平成 29 年度					
金					
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金 充当額	公	(千円)
	国 (A)	(千円)	(国費)に		(千円)
基金	都道府県 (B)	(千円)	における公	民	うち受託事業等
	計 (A + B)	(千円)	民の別		(再掲)
	その他 (C)	(千円)	(注 3)		(千円)
			(注 4)		
備考(注 5)					

(注 1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注 3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注 5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や 介護の仕事の理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	県西部・県北部・県南部	
事業の実施 主体	〇〇県、〇〇県社会福祉協議会、〇〇県事業者連絡協議会 等	
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日	
背景にある 医療・介護 ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の 構築を図る。 アウトカム指標：(例) 人口10万人あたり介護サービス 従事者数▲▲人	
事業の内容	(例) 介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等の イベント	
アウトプッ ト指標	(例) アンケートによる介護のイメージ ○%改善	
アウトカム とアウトプ	(例) 介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等の イベントにより介護サービス事業への理解度を深め、介護	

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.〇 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や 介護の仕事の理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	県西部・県北部・県南部	
事業の実施 主体	〇〇県、〇〇県社会福祉協議会、〇〇県事業者連絡協議会 等	
事業の期間	平成29年〇月〇日～平成30年〇月〇日	
背景にある 医療・介護 ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の 構築を図る。 アウトカム指標：(例) 人口10万人あたり介護サービス 従事者数▲▲人	
事業の内容	(例) 介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等の イベント	
アウトプッ ト指標	(例) アンケートによる介護のイメージ ○%改善	
アウトカム とアウトプ	(例) 介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等の イベントにより介護サービス事業への理解度を深め、介護	

## 平成 30 年度

トの関連	サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			〇〇〇
			都道府県 (B)	(千円)			〇〇〇
			計(A+B)	(千円)			〇〇〇
		その他 (C)		(千円)			〇〇〇
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 平成 29 年度

トの関連	サービス従事者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			〇〇〇
			都道府県 (B)	(千円)			〇〇〇
			計(A+B)	(千円)			〇〇〇
		その他 (C)		(千円)			〇〇〇
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

平成 30 年度

付属資料 1 - 1 ~ 付属資料 2 (略)

平成 29 年度

付属資料 1 - 1 ~ 付属資料 2 (略)

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**市町村計画**

**【様式例】**

平成〇〇年〇月

〇〇県

〇〇市

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**市町村計画**

**【様式例】**

平成〇〇年〇月

〇〇県

〇〇市

## 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

(略)

## (2) 区域の設定

(略)

## (3) 計画の目標の設定等

〇〇市

## 1. 目標

(例) 〇〇市においては、〇〇など、以下に記載する〇〇市の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標とする。

## ① 居宅等における医療の提供に関する目標

(例) ・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)

・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)

・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)

・在宅看取り (ターミナルケア) を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年)

・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) →●カ所、●人 (●年)

・24 時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) →●カ所、●人 (●年)

・訪問診療を受けた患者数 ○人 (○年) →●人 (●年)

・訪問看護利用者数 ○人 (○年) →●人 (●年)

・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人 (○年) →●人 (●年)

・看取り数 (死亡診断のみの場合を含む) ○件 (○年) →●件 (●年)

## ② 介護施設等の整備に関する目標

## 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

(略)

## (2) 区域の設定

(略)

## (3) 計画の目標の設定等

〇〇市

## 1. 目標

(例) 〇〇市においては、〇〇など、以下に記載する〇〇市の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標とする。

## ① 居宅等における医療の提供に関する目標

(例) ・地域医療連携ネットワークへの医療・介護関係機関の加入割合：

○% (○カ所/○カ所) →80%を目標とする。

・在宅医療に取り組む診療所の割合：○% (○カ所/○カ所) →2倍を目標とする。

・ICT活用による連携事務の作業時間の短縮：1日平均○.○時間→50%の短縮を目標とする。

## ② 介護施設等の整備に関する目標

## 平成 30 年度

(例)・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(整備目標)

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) → ●人/月 (●カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

### 2. 計画期間

平成 30 年○月○日～平成 31 年○月○日

※上記(2)で市全体を一つの区域とした場合は、この記載例を参考に作成すること。

また、(2)で市町村医療介護総合確保区域を設定した場合は、その区域ごとに目標と計画期間を作成すること。

(注) 目標の設定に当たっては、介護保険事業計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(例) 平成 30 年○月○日 郡市医師会、歯科医師会から意見聴取。  
平成 30 年○月○日 薬剤師会、看護協会から意見聴取。  
...

### (2) 事後評価の方法

(略)

## 平成 29 年度

(例)・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(整備目標)

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) → ●人/月 (●カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

### 2. 計画期間

平成 29 年○月○日～平成 30 年○月○日

※上記(2)で市全体を一つの区域とした場合は、この記載例を参考に作成すること。

また、(2)で市町村医療介護総合確保区域を設定した場合は、その区域ごとに目標と計画期間を作成すること。

(注) 目標の設定に当たっては、介護保険事業計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(例) 平成 29 年○月○日 郡市医師会、歯科医師会から意見聴取。  
平成 29 年○月○日 薬剤師会、看護協会から意見聴取。  
...

### (2) 事後評価の方法

(略)

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】  〇〇〇千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	〇〇市	
事業の実施主体	〇〇市、〇〇市医師会、〇〇市看護協会等	
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：(例) ・ 訪問看護事業所数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年) ・ 訪問看護従事者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年) ・ 訪問看護利用者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年)	
事業の内容	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。	
アウトプット指標	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 〇〇カ所	
アウトカムとアウトプ	(例) 訪問看護ステーションの設備整備を支援することにより訪問看護ステーション数を増加させ、訪問看護事業所	

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】  千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	〇〇市	
事業の実施主体	〇〇市、〇〇市医師会、〇〇市看護協会等	
事業の期間	平成29年〇月〇日～平成30年〇月〇日	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：(例) 在宅での死亡割合の増加 (基準年からの増加分▲%)	
事業の内容	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションを整備する。	
アウトプット指標	(例) 訪問看護ステーションの増加数 (新設〇〇カ所)	
アウトカムとアウトプ	(例) 訪問看護ステーションを整備し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図	

平成 30 年度						
ツトの関連	数、従事者数、利用者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 〇〇〇	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 〇〇〇		民	(千円) 〇〇〇
		都道府県 (B)	(千円) 〇〇〇			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 〇〇〇			(千円) 〇〇〇
	その他 (C)	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。  
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

**(2) 事業の実施状況**

別紙 2 「事後評価」 のとおり。

平成 29 年度						
ツトの関連	る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
	その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。  
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

**(2) 事業の実施状況**

別紙 2 「事後評価」 のとおり。

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 〇〇市介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	〇〇市	
事業の実施主体	〇〇市	
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人	
事業の内容	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム ●床(●カ所)	
	小規模多機能型居宅介護事業所 ●人/月分(●カ所)	
	認知症高齢者グループホーム ●床(●カ所)	

## 3. 計画に基づき実施する事業

## (事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

## (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.〇 (介護分)】 〇〇市介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	〇〇市	
事業の実施主体	〇〇市	
事業の期間	平成29年〇月〇日～平成30年〇月〇日	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人	
事業の内容	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム ●床(●カ所)	
	小規模多機能型居宅介護事業所 ●人/月分(●カ所)	
	認知症高齢者グループホーム ●床(●カ所)	

平成 30 年度						平成 29 年度					
		②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。						②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。			
アウトプット指標		(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床(○カ所) → ●床(●カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分(○カ所) → ●人/月(●カ所) ・認知症高齢者グループホーム ○床(○カ所) → ●床(●カ所)				アウトプット指標		(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床(○カ所) → ●床(●カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分(○カ所) → ●人/月(●カ所) ・認知症高齢者グループホーム ○床(○カ所) → ●床(●カ所)			
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)				国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	(千円) ○○○	
④介護サービスの改善を図るための	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	④介護サービスの改善を図るための	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		

平成 30 年度					
既存施設等の改修		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費)に おける 公民の 別 (注3) (注4)	公  民  うち受託事業等 (再掲) (千円)
	基金	国 (A)	(千円)		
		都道府県 (B)	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
備考 (注 5)					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。  
(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。  
(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。  
(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙2「事後評価」のとおり。

平成 29 年度					
既存施設等の改修					
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費)に おける 公民の 別 (注3) (注4)	公  民  うち受託事業等 (再掲) (千円)
	基金	国 (A)	(千円)		
		都道府県 (B)	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
備考 (注 5)					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。  
(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。  
(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。  
(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙2「事後評価」のとおり。

**平成 29 年度〇〇県計画に関する**

**事後評価**

**【様式例】**

平成〇〇年〇月  
〇〇県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

**平成 28 年度〇〇県計画に関する**

**事後評価**

**【様式例】**

平成〇〇年〇月  
〇〇県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

## 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇県医療審議会において議論
- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇県地域医療対策協議会において議論
- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇県介護保険事業支援計画作成委員会において議論
- ・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・×× (平成〇〇年〇月〇日△△審議会意見)
- ・
- ・

## 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 28 年〇月〇日 〇〇県医療審議会において議論
- ・平成 28 年〇月〇日 〇〇県地域医療対策協議会において議論
- ・平成 28 年〇月〇日 〇〇県介護保険事業支援計画作成委員会において議論
- ・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・×× (平成〇〇年〇月〇日△△審議会意見)
- ・
- ・

## 2. 目標の達成状況

平成29年度〇〇県計画に規定した目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■〇〇県全体（目標と計画期間）

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) 〇〇県においては、〇〇期機能の病床、〇〇期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

・ 〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) → ●●床 (●年)

・ 退院患者平均在院日数 〇. 〇日 (〇年) → ●. ●日 (●年)

・ 地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 ●●床

急性期 ●●床

回復期 ●●床

慢性期 ●●床

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

(例) ・ 退院支援を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 訪問診療を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 往診を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 訪問看護事業所数、従事者数 〇カ所、〇人 (〇年) → ●カ所、●人 (●年)

・ 24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数 〇カ所、〇人 (〇年) → ●カ所、●人 (●年)

・ 訪問診療を受けた患者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年)

・ 訪問看護利用者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年)

・ 在宅ターミナルケアを受けた患者数 〇人 (〇年) → ●人 (●年)

・ 看取り数（死亡診断のみの場合を含む） 〇件 (〇年) → ●件 (●年)

## 2. 目標の達成状況

平成28年度〇〇県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■〇〇県全体（目標）

## ① 〇〇県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

〇〇県においては、地域におけるICTの活用や地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくり、医師の地域偏在、看護職員の不足などの課題を解決することにより、高齢者が地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

・ 地域医療情報ネットワークがある医療介護総合区域8区域（全区域）

・ 地域ケア会議を実施する市町数18市町（全市町）

・ 人口10万人対医師数219.5人（平成24年度）より増

## ③ 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・介護老人保健施設 (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・養護老人ホーム (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・ケアハウス (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・都市型軽費老人ホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人/月分 (○カ所)  
→●人/月 (●カ所)
- ・認知症対応型デイサービスセンター ○人/月分 (○カ所)  
→●人/月 (●カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) →●人/月 (●カ所)

## ④ 医療従事者の確保に関する目標

(例) ○○県における人口10万人対医師数の二次医療圏別の偏在の状況は●.●倍あるため、県全体の医師数の増加だけでなく、地域間の偏在解消に取り組んで行く。

- ・人口10万人対医師数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・人口10万人対医師数の二次医療圏別偏在状況 ○.○倍 (○年) →●.●倍 (●年)
- ・へき地診療所の医師数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・人口10万人対看護師数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・○○士数 ○人 (○年) →●人 (●年)

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(例) ○○県においては、介護職員の増加 (○○○人) を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に普通校の高校生に対する介護のイメージアップ及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進にターゲットを絞った対策

を進める。

- ・ 高等学校教員対象介護の理解促進 対象教員数〇人
- ・ 中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施 研修受講者数〇人
- ・ 労働環境整備推進のための中小規模の経営者向けマネジメントセミナーの開催  
セミナー受講事業者数〇事業者

⑥ 計画期間

平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

※ 都道府県計画において定めている記載をそのまま記載すること

□〇〇県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) ・ 〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) → ●●床 (●年)

・ 退院患者平均在院日数 〇. 〇日 (〇年) → ●. ●日 (●年)

・ 地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 ●●床

急性期 ●●床

回復期 ●●床

慢性期 ●●床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

(例) ・ 退院支援を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 訪問診療を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 往診を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数 〇カ所 (〇年) → ●カ所 (●年)

・ 訪問看護事業所数、従事者数 〇カ所、〇人 (〇年) → ●カ所、●人 (●年)

・ 24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数 〇カ所、〇人 (〇年) → ●カ所、

●人 (●年)

※ 都道府県計画において、県全体の目標を定めている場合には、当該記載をそのまま記載すること

□〇〇県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

・ 医療介護総合確保区域3区域が、地域医療情報ネットワークを構築した。

・ 地域ケア会議を実施した市町村数が7市町村となった。

・ 人口10万人対医師数219.5人（平成24年度）より増加し、221人となった。

- ・訪問診療を受けた患者数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・訪問看護利用者数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・看取り数 (死亡診断のみの場合を含む) ○件 (○年) →●件 (●年)

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している

地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・介護老人保健施設 (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・養護老人ホーム (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・ケアハウス (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・都市型軽費老人ホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人/月分 (○カ所)  
→●人/月 (●カ所)
- ・認知症対応型デイサービスセンター ○人/月分 (○カ所)  
→●人/月 (●カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) →●人/月 (●カ所)

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

(例) ○○県における人口10万人対医師数の二次医療圏別の偏在の状況は●.●倍あるため、県全体の

医師数の増加だけではなく、地域間の偏在解消に取り組んで行く。

- ・人口10万人対医師数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・人口10万人対医師数の二次医療圏別偏在状況 ○.○倍 (○年) →●.●倍 (●年)
- ・へき地診療所の医師数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・人口10万人対看護師数 ○人 (○年) →●人 (●年)
- ・○○士数 ○人 (○年) →●人 (●年)

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(例) ○○県においては、介護職員の増加(○○○人)を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に普通校の高校生に対する介護のイメージアップ及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進にターゲットを絞った対策を進めた結果、介護職員は●●●人増加した。

・高等学校教員対象介護の理解促進 対象教員数○人(目標値)→●人(実績値)

・中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施 研修受講者数○人(目標値)→●人(実績値)

・入門的研修受講者の介護分野への就職者数○人(目標値)→●人(実績値)

・労働環境整備推進のための中小規模の経営者向けマネジメントセミナーの開催  
セミナー受講事業者数○事業者(目標値)→●事業者(実績値)

## 2) 見解

※達成できなかった目標については、その要因を記載すること。

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、一定程度の増加が図られたものの、・・・により目標には到達しなかった。

「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、○○統計調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかった。代替的な指標として、○○実態調査における○○数は、○カ所(○年)→●カ所(●年)となっており、一定程度の増加が図られたことが確認できた。

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

「中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施」については、周知不足により、目標を達成しなかった。

上記以外の目標については達成した。

## 3) 改善の方向性

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

## 2) 見解

地域におけるICTの活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

(新設)

平成 30 年度	平成 29 年度
<p>目標を大きく超える成果が得られた「往診を実施している診療所・病院数」、・・・については、目標値を過小に設定した可能性があることから、目標の見直しを実施した。平成30年度計画においては、往診を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）、・・・と設定した。</p> <p>目標に到達しなかった「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、平成30年度から、○○○等の普及・啓発活動、○○○事業の実施方法を●●●に改善、○○○事業の追加、・・・等を実施することにより目標達成を図る。</p> <p>目標の達成状況を確認できなかった「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、統計調査の結果の公表が次年度の事後評価に間に合わないため、指標の追加を検討し、平成30年度計画において「●●●数」、・・・を追加した。</p> <p><b>⑤ 介護従事者の確保に関する目標</b></p> <p>目標に到達しなかった「中高年齢者層を対象とした入門的な研修の実施」については、平成30年度から、○○○等を活用した事業の周知・普及活動を推進し、研修受講者数の増加を図る。</p> <p><b>4) 目標の継続状況</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  <input type="checkbox"/> 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。</p> <p>※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった理由を精査し、改善の方向性を記載すること</p> <p>※ 医療計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している（変わらない）場合、上欄にチェックをつけること</p>	<p><b>3) 目標の継続状況</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  <input type="checkbox"/> 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。</p> <p>※ 医療計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している（変わらない）場合、上欄にチェックをつけること</p>
<p><b>■県西部（目標と計画期間）</b></p> <p><b>① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標</b></p> <p>（例）○○県においては、○○期機能の病床、○○期機能の病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。</p> <p>・○○期病床数 ○○床（○年）→●●床（●年）  ・退院患者平均在院日数 ○. ○日（○年）→●. ●日（●年）</p>	<p><b>■中央（目標と計画期間）</b></p> <p><b>① 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標</b></p> <p>中央区域では、在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院が中心的な役割を担い、病院、歯科診療所、薬局、訪問看護サービスなどの多職種と連携して、24時間往診や訪問看護を提供できる体制の支援が求められている。</p> <p>また、かかりつけ医等の在宅医療提供者に対する支援体制が不十分であることや、医療内容の</p>

平成 30 年度	平成 29 年度
<p>・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量</p> <p>高度急性期 ●●床</p> <p>急性期 ●●床</p> <p>回復期 ●●床</p> <p>慢性期 ●●床</p> <p><b>② 介護施設等の整備に関する目標</b></p> <p>(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)</li> <li>・介護老人保健施設 (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)</li> <li>・養護老人ホーム (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)</li> <li>・ケアハウス (定員29人以下) ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)</li> <li>・都市型軽費老人ホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○人/月分 (○カ所) →●人/月 (●カ所)</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター ○人/月分 (○カ所) →●人/月 (●カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) →●床 (●カ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) →●人/月 (●カ所)</li> </ul> <p><b>③ 計画期間</b></p> <p>平成29年度</p> <p>※ 都道府県計画において定めている記載をそのまま記載すること</p>	<p>高度化、専門化、保険制度の改正等に伴い、活動分野が増大している看護師を安定的な確保することが求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期をむかえることも選択できるよう支援していく体制が整備していくこと、</li> <li>・未就業医療従事者等の就労促進とそのためプログラムの充実を図ること等を通して、これらの課題を実現していくことを目標とする。</li> </ul> <p><b>② 計画期間</b></p> <p>平成28年度</p> <p>※ 都道府県計画において定めている記載をそのまま記載すること</p>
<p>□<b>県西部 (達成状況)</b></p> <p>削除</p>	<p>□<b>中央 (達成状況)</b></p> <p>●1ポツについて</p>

## 1) 目標の達成状況

## ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

(例) ・〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) →●●床 (●年)

・退院患者平均在院日数 〇. 〇日 (〇年) →●. ●日 (●年)

・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 ●●床

急性期 ●●床

回復期 ●●床

慢性期 ●●床

## ② 介護施設等の整備に関する目標

(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

・地域密着型介護老人福祉施設 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)

・介護老人保健施設 (定員29人以下) 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)

・養護老人ホーム (定員29人以下) 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)

・ケアハウス (定員29人以下) 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)

・都市型軽費老人ホーム 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 〇人/月分 (〇カ所)

→●人/月 (●カ所)

・認知症対応型デイサービスセンター 〇人/月分 (〇カ所)

→●人/月 (●カ所)

・認知症高齢者グループホーム 〇床 (〇カ所) →●床 (●カ所)

・小規模多機能型居宅介護事業所 〇人/月分 (〇カ所) →●人/月 (●カ所)

## 2) 見解

※達成できなかった目標については、その要因を記載すること。

「〇〇期病床数」、・・・については、一定程度の増加が図られたものの、・・・により目標には到達しなかった。

## 1) 目標の達成状況

高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送ることができ、身近な人に囲まれて在宅での最期をむかえることも選択できるよう支援していく体制の整備が一定程度進んだ。

## 2) 見解

看護師の確保にあたって、訪問看護を行うために研修体制を整備する事業を行ったところ、訪問看護ステーションの看護職員が〇〇人から〇〇人に増加したため、24時間体制での訪問看護ステーションでの看護師の派遣が可能となった。このことから、高齢者ができる限り住み慣れた家

平成 30 年度	平成 29 年度
<p>上記以外の目標については達成した。</p> <p><b>3) 改善の方向性</b></p> <p>目標を大きく超える成果が得られた「〇〇期病床数」、・・・については、目標値を過小に設定した可能性があることから、目標の見直しを実施した。平成30年度計画においては、〇〇期病床数 〇〇床 (〇年) →●●床 (●年)、・・・と設定した。</p> <p>目標に到達しなかった「〇〇期病床数」、・・・については、平成30年度から、〇〇〇等の普及・啓発活動、〇〇〇事業の実施方法を●●●に改善、〇〇〇事業の追加実施、・・・等により目標達成を図る。</p> <p><b>4) 目標の継続状況</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P〇〇)</p> <p><input type="checkbox"/> 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。</p> <p>(削除)</p>	<p>庭や地域で療養しながら生活を送れるよう、また、身近な人に囲まれて在宅での最期をむかえることも選択できる体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(新設)</p> <p><b>3) 目標の継続状況</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ; P〇〇)</p> <p><input type="checkbox"/> 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。</p> <p>● 2 ポツについて</p> <p><b>1) 目標の達成状況</b></p> <p>未就業医療従事者等の就労促進のためのプログラムの充実は図られたが、未就業医療従事者等の就労促進は進まなかった。</p> <p><b>2) 見解</b></p> <p>未就業医療従事者等の就労促進のためのプログラムについては、企業に委託し、当初の計画通りに策定することができた。しかし、未就業医療従事者等の就職希望数が少なく、また、その中でもプログラムを利用した者がほとんどいなかったため、マッチングが適切にできなかった。</p> <p><b>3) 改善の方向性</b></p> <p>翌年度計画において、未就業者医療従事者等への就職を促す普及・啓発活動を行い、就職希望者数を増加させる。また、プログラムのことを知らなかったことにより利用者が少なかったと見込まれることから、プログラムの周知も同時に行う施策を講ずることとする。</p>

平成 30 年度	平成 29 年度
<p>※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった理由を精査し、改善の方向性を記載すること</p> <p>※ 医療計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している（変わらない）場合、上欄にチェックをつけること</p>	<p><b>4) 目標の継続状況</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成29年度計画における関連目標の記載ページ；P〇〇)</p> <p><input type="checkbox"/> 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。</p> <p>※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった理由を精査し、改善の方向性を記載すること</p> <p>(新設)</p>
<p><b>■ 県中央部（目標と計画期間）</b></p> <p>… 以下、同様の内容を区域ごとに記載</p>	<p><b>■ 西部（目標と計画期間）</b></p> <p><b>① 西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標</b></p> <p>西部区域では、在宅療養患者のQOLを維持していくためには医療と介護の連携が不可欠であり、医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、介護支援専門員等の多職種の連携をコーディネートする機能を充実させるという課題が存在している。この課題を解決するため、地域ごとの医療・介護等資源を把握・分析すること等を通じて、在宅医療の推進に向けた連携体制の構築を推進することを目標とする。</p> <p><b>② 計画期間</b></p> <p>平成26年度～平成29年度</p> <p>※ 都道府県計画において、県全体の目標を定めている場合には、当該記載をそのまま記載すること</p>
<p>(削除)</p>	<p><input type="checkbox"/> 西部（達成状況）</p> <p style="text-align: right;"><b>【継続中（平成28年度の状況）（※）】</b></p> <p><b>1) 目標の達成状況</b></p> <p>・ 医療と介護の連携を促進するため、医師や看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、介護支援専門員が合同で参加する研修会を3回実施した。研修会において、多職種が連携できるような在宅医療に関するクリティカルパスの作成が決定したため、平成28年度末を目途に引き続き、議論を実施していく。</p>

平成 30 年度	平成 29 年度
	<p>・ 平成27年度においては、地域ごとの医療・介護等資源を把握・分析するためのツールの作成を民間事業者に委託した。平成28年度末に調査が終了し、平成29年夏頃を目途にとりまとまる予定。</p> <p><b>2) 見解</b></p> <p>おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。</p> <p>※ 計画期間が複数年度となっているため、そのことがわかる記載をすること</p>
(削除)	<p><b>■南部（目標と計画期間）</b></p> <p><b>① 南部の医療と介護の総合的な確保に関する目標</b></p> <p>在宅療養患者のQOLを維持していくためには医療と介護の連携が不可欠であるところ、特に、南部区域では看護師の人数が少ないことが課題であることから、看護師の確保に係る支援を充実させることを通じて、現行の230人から平成26年度末までに250人に増加させ、平成27年度までに、看護師を300人に増加させることを目標とする。</p> <p>また、医療と介護の連携の強化のため、訪問看護ステーション、在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院、病院、歯科診療所、薬局等が連携を図ることができるよう、在宅医療・介護の推進に向けた連携体制の構築のための研修会を平成28年度までに2回実施しており、平成29年度までに計5回実施する。</p> <p><b>② 計画期間</b></p> <p>平成26年度～平成29年度</p> <p>※ 都道府県計画において、県全体の目標を定めている場合には、当該記載をそのまま記載すること</p>
(削除)	<p><b>□南部（達成状況）</b></p> <p style="text-align: right;"><b>【継続中（平成28年度の状況）（※1）】</b></p> <p><b>●1 ポツ目について</b></p> <p><b>1) 目標の達成状況</b></p> <p>・ 在宅療養患者のQOLを維持していくため、平成27年度までに、看護師を現行の230人から240人に増加した。</p> <p><b>2) 見解</b></p>

平成 30 年度

平成 29 年度

看護師の確保は一定程度進んだものの、目標の250人には到達しなかった。

3) 改善の方向性 (※2)

看護師の復職支援は強化したものの、勤務環境の改善を通じた定着・離職防止が不十分であったことから、人数が増員した後、離職されたしまった者が多かった。そのため、平成28年度においては、看護師の確保のため、復職支援に加え、勤務環境の改善にもついても支援を行うこととする。

● 2 ポツ目について

1) 目標の達成状況

- ・ 医療と介護の連携を促進するため、医師や看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、介護支援専門員が合同で参加する研修会を平成27年度に2回実施した。

2) 見解

おおむね計画通りに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

※1 計画期間が複数年度となっているため、そのことがわかる記載をすること

※2 複数年度の計画であったとしても、定量的な目標を記載した場合で、その目標が達成されていない場合には「改善の方向性」を記載すること

(以下、略)

## 3. 事業の実施状況

平成29年度〇〇県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <u>※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。</u>	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) <u>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。</u>  アウトカム指標：(例) <u>30 年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数</u> ・〇〇期病床 〇〇床 ・〇〇期病床 〇〇床	
事業の内容（当初計画）	(例) <u>医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への転換を行うために必要な施設整備費又は設備整備費を支援する。</u>	

## 3. 事業の実施状況

平成28年度〇〇県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況に記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 患者情報共有ネットワーク構築事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県、〇〇医師会、〇〇県看護協会等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) <u>病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</u>  アウトカム指標：(例) <u>退院患者平均在院日数の減：▲▲日</u>	
事業の内容（当初計画）	(例) <u>患者の診察・投薬・看護記録、訪問スケジュール等を電子化して、地域の医師、ケアマネジャー等の多職種で情報共有を図るとともに、訪問先で経過情報、画像情報が入力や検索ができるよ</u>	

平成 30 年度		平成 29 年度	
			<u>うシステム整備する。</u>
アウトプット指標（当初の目標値）	（例） <u>整備を行う医療機関数：○施設</u>	アウトプット指標（当初の目標値）	（例） <u>○市町村単位等におけるネットワーク構築数の増加：15 市町村以上</u> <u>○二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加：5 圏域</u> <u>○ネットワーク参加医療機関の増加：上記を含め 100 医療機関</u>
アウトプット指標（達成値）	（例） <u>整備を行う医療機関数：●施設（●年●月時点）</u>	アウトプット指標（達成値）	（例） <u>○市町村単位等におけるネットワーク構築数：5 市町村増加</u> <u>○二次医療圏単位におけるネットワーク構築数の増加：2 圏域増加</u> <u>○ネットワーク参加医療機関の増加：上記を含め 30 医療機関</u>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）<u>30 年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>○○期病床 ○○床</u></li> <li>・<u>○○期病床 ○○床</u></li> </ul> <p><u>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</u></p> <p><u>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</u></p> <p><b>（1）事業の有効性</b> （例）<u>本事業により○○期病床が○○床、○○期病床が○○床整備され、目標を達成したため、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があっ</u></p>	事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）<u>退院患者平均在院日数の減：△△日（※可能な限り記載）</u> <u>観察できなかった</u> <u>観察できた → 指標：（例）○○日から△△日に減少した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</u></p> <p><b>（1）事業の有効性</b> （例）<u>病院、診療所、薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワーク</u></p>

平成 30 年度		平成 29 年度	
	<p>た。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) <u>地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</u></p>		<p><u>が構築されはじめたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が整い始めた。</u></p> <p><u>また、災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続できるような体制の整備が整い始めた。</u></p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) <u>〇〇県全体において、機器の調達を一括で実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</u></p>
その他	<p>(例) <u>別事業として、地域医療構想調整会議主催の地域医療構想セミナーを開催し、医療機関や金融機関等の関係者に地域医療構想の周知活動を実施しており、病床機能分化・連携事業に関する申請を前提とした相談件数が〇件(〇年)→●件(●年)に増加した。</u></p> <p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>	その他	<p>(例) <u>ネットワークの構築を幅広い地域で推進していくためには、既に構築した医療介護総合確保区域の担当者が、まだ構築していない区域の担当者に説明することが効果的であると判明したため、翌年度の事業の実施にあたっては、説明会の実施を行うこととする。</u></p> <p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

平成 30 年度		平成 29 年度			
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2】 訪問看護ステーション支援 事業	【総事業費】 〇〇千円	事業名	【NO.●●】 訪問看護ステーション支援 事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部		事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県、〇〇県医師会、〇〇県看護協会等		事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <u>※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄に チェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場 合、終了欄にチェックすること。</u>		事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。		背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：(例) ・訪問看護事業所数 〇カ所(〇年)→●カ所(●年) ・訪問看護従事者数 〇人(〇年)→●人(●年) ・訪問看護利用者数 〇人(〇年)→●人(●年)			アウトカム指標：(例) <u>在宅での死亡割合の増加 (基準年からの増加分▲%)</u>	
事業の内容(当初計画)	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。		事業の内容(当初計画)	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションを整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 〇〇カ所		アウトプット指標(当初の目標値)	(例) 訪問看護ステーションの増加数(新設〇〇カ所)	

平成 30 年度		平成 29 年度	
アウトプット指標（達成値）	（例）設備整備を行う訪問看護ステーション数 △△カ所	アウトプット指標（達成値）	（例）訪問看護ステーションの増加数（新設△△カ所）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護事業所数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）</li> <li>・訪問看護従事者数 ○人（○年）→●人（●年）</li> <li>・訪問看護利用者数 ○人（○年）→●人（●年）</li> </ul> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> （例）本事業により訪問看護ステーションが○○カ所新設され、また、訪問看護事業所数、従事者数、利用者数が増加し、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。平成 30 年度から、当該事業の普及・啓発活動、当該事業の実施方法を●●●に改善、○○○事業の追加実施、・・・等により目標達成を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> （例）調達方法や手続に関するマニュアルを作成し、事業者配布し、事業実施に当たって活用することで、調達コストの低下、調達の迅速化、調達事務の縮減を図っている。</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）在宅での死亡割合の増加（基準年からの増加分△%）（※可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：（例）○%から△%に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> （例）本事業により訪問看護ステーションが○○カ所から△△カ所に増加し、在宅医療にかかる提供体制が強化され、在宅での死亡割合の増加が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> （例）調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>	
その他	※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。	その他	※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。

平成 30 年度		平成 29 年度			
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 〇〇千円	事業名	【NO.●●】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部		事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県		事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <u>※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。</u>		事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 〇〇県における〇年の人口 10 万人対産科・産婦人科医師数は〇〇人(全国平均〇〇人)であり、県内の周産期医療提供体制を確保するため、産科医の確保が必要		背景にある医療・介護ニーズ	(例) <u>医療提供体制を維持するために安定的に医師を確保できる仕組みの構築が必要</u>	
	アウトカム指標：(例) ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 〇人(〇年)→●人(●年) ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 〇人(〇年)→●人(●年) ・人口 10 万人対産科・産婦人科医師数 〇人(〇年)→●人(●年)			アウトカム指標：(例) <u>人口 10 万人当たり就業医師数の増 (H28：〇〇〇.〇人→H29：〇〇〇.〇人)</u>	
事業の内容(当初計画)	(例) <u>産科医の確保を図るため、産科医の処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</u> <u>(補助単価)</u> ・分娩手当 1 分娩当たり 10 千円		事業の内容(当初計画)	(例) <u>県内医学生への卒後キャリア形成支援や奨学金貸与事業、県内医療機関への医師派遣調整を行う地域医療支援センターの運営経費を助成する。</u>	

平成 30 年度		平成 29 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修医手当 1人1月当たり 50千円</li> </ul>		
アウトプット指標（当初の目標値）	（例） <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 分娩手当○人、研修医手当○人</li> <li>・手当支給施設数 分娩手当○カ所、研修医手当○カ所</li> </ul>	アウトプット指標（当初の目標値）	（例） <u>医師派遣・あっせん数 ○名</u> <u>キャリア形成プログラムの作成数 ○プログラム</u> <u>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 ○%</u>
アウトプット指標（達成値）	（例） <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給者数 分娩手当○人、研修医手当○人</li> <li>・手当支給施設数 分娩手当○カ所、研修医手当○カ所</li> </ul>	アウトプット指標（達成値）	（例） <u>医師派遣・あっせん数 ○名</u> <u>キャリア形成プログラムの作成数 ○プログラム</u> <u>地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 ○%</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（例） <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ○人（○年）→●人（●年）</li> <li>・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 ○人（○年）→●人（●年）</li> <li>・人口10万人対産科・産婦人科医師数 ○人（○年）→統計調査の結果が公表されていないため、観察できなかつた。代替的な指標として○○○○数 ○人（○年）→●人（●年）</li> </ul> <p>※ 指標が観察できなかつた場合は、観察できなかつた理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p>	事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（例） <u>人口10万人当たり就業医師数の増（※可能な限り記載）</u> <u>観察できなかつた</u> <u>観察できた → 指標：（例）人口10万人当たり就業医師数が○人増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</u>
	<b>（1）事業の有効性</b> （例） <u>手当支給施設の産科・産婦人科医師数、分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人</u>		<b>（1）事業の有効性</b> （例） <u>本事業により県内医療機関へ就業する医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られ</u>

平成 30 年度		平成 29 年度	
	<p>科医師数が増加し、目標を達成した。また、〇〇〇〇数についても一定程度増加したことから、<u>産科医の確保に効果があった。</u></p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) <u>〇〇県の中でも特に産科医数の少ない〇〇区域を優先して支援することにより、効率的に実施している。</u></p>		<p><u>ている。</u></p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) <u>奨学金を貸与した全ての県内医学生が県内医療機関にて就業しており、効率的・効果的な基金の運用が図られた。</u></p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>	その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

平成 30 年度		平成 29 年度											
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.1】 〇〇県介護施設等整備事業	【総事業費】 〇〇千円	事業名	【NO.1】 〇〇県介護施設等整備事業	【総事業費】 〇〇千円								
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部		事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部									
事業の実施主体	〇〇県		事業の実施主体	〇〇県									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <u>※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。</u>		事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人		背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人									
事業の内容（当初計画）	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所：●人／月分(●カ所)</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)</td></tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：●人／月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)	事業の内容（当初計画）	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所：●人／月分(●カ所)</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)</td></tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：●人／月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所：●人／月分(●カ所)													
認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)													
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所：●人／月分(●カ所)													
認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)													

平成 30 年度		平成 29 年度	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（例）地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>	アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（例）地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>（例）</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>	アウトプット指標（達成値）	<p>（例）</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数△△人（※可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：（例）○○人から△△人に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p><u>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった</u></p>	事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数△△人（※可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：（例）○○人から△△人に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>

平成 30 年度		平成 29 年度	
	<p><u>た理由及び代替的な指標を記載すること。</u></p> <p><u>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</u></p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  (例) 地域密着型サービス施設等の整備により 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数が〇〇人から△△人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>		<p><b>(1) 事業の有効性</b>  (例) 地域密着型サービス施設等の整備により 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数が〇〇人から△△人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>	その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

平成 30 年度		平成 29 年度			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.●●】 介護に関する入門的研修の実施等とマッチングまでの一体的支援事業	【総事業費】 〇〇千円	事業名	【NO.●●】 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部		事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県		事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <u>※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。</u>		事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) <u>介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護分野で働く不安を払拭するため、介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修を実施し、研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援を行う必要がある。</u> アウトカム指標：(例) <u>入門的研修受講者の介護分野への就職者数 (H29：〇〇人→H30：●●人)</u>		背景にある医療・介護ニーズ	(例) <u>要介護認定を受ける高齢者が増加している現状を改善するため、介護予防を推進するための指導者を育成し、要介護認定を受ける高齢者を減少させる必要がある。</u> アウトカム指標：(例) <u>要介護認定率の減 (H28：〇〇%→H29：●●%)</u>	
事業の内容（当初計画）	(例) <u>介護に関する入門的研修の実施及びマッチングに対する支援にかかる経費を助成する。</u>		事業の内容（当初計画）	(例) <u>管内のリハビリ職種関連団体が介護予防の推進に資する指導者を育成するための研修経費を助成する。</u>	
アウトプット指標（当初の目標値）	(例) <u>入門的研修参加者数 (〇〇名)</u>		アウトプット指標（当初の目標値）	(例) <u>研修に参加したOT、PT、STの合計数 (〇〇名)</u>	

平成 30 年度		平成 29 年度	
アウトプット指標（達成値）	（例） <u>入門的研修参加者数（△△名）</u>	アウトプット指標（達成値）	（例） <u>研修に参加したOT、PT、STの合計数（△△名）</u>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）<u>研修受講者の介護分野への就職者数〇人（※可能な限り記載）</u>  <u>観察できなかつた</u>  <u>観察できた</u> → 指標：（例）<u>△人から〇人に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</u>  <u>※ 指標が観察できなかつた場合は、観察できなかつた理由及び代替的な指標を記載すること。</u>  <u>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</u></p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  （例）<u>本事業により△△名の介護未経験者が研修に参加し、管内の介護分野への就職者数が〇人増加した。</u></p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  （例）<u>研修場所を拠点ごとに分け、より多くの介護未経験者が受講できる機会を確保しつつ、事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</u></p>	事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（例）<u>要介護認定率の減〇%（※可能な限り記載）</u>  <u>観察できなかつた</u>  <u>観察できた</u> → 指標：（例）<u>△%から〇%に減少した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</u></p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  （例）<u>本事業により△△名のOT、PT、STが研修に参加し、管内の要介護認定率が〇%減少した。</u></p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  （例）<u>研修場所を拠点ごとに分け、より多くのOT、PT、STが受講できる機会を確保しつつ、事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</u></p>
その他	<p>※ <u>その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</u></p>	その他	<p>※ <u>その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</u></p>

平成 30 年度		平成 29 年度
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.●●】</b> <u>生活援助従事者研修の受講支援等とマッチングの一体的支援事業</u>	<b>【総事業費】</b> <u>〇〇千円</u>
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ <u>事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。</u>	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) <u>訪問介護分野における介護人材のすそ野の拡大を推進するため、生活援助従事者研修について、受講支援等から研修受講後の訪問介護事業所とのマッチングまでの一体的な支援を行う必要がある。</u> アウトカム指標： <u>(例) 生活援助従事者研修受講者の介護分野への就職者数 (H29：〇〇人→H30：●●人)</u>	
事業の内容（当初計画）	(例) <u>生活援助従事者研修の受講支援及びマッチングに対する支援にかかる経費を助成する。</u>	
アウトプット指標（当初の目標値）	(例) <u>生活援助従事者研修参加者 (〇〇名)</u>	
		(新設)

平成 30 年度		平成 29 年度
アウトプット指標 (達成値)	(例) 生活援助従事者研修参加者 (△△名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(例) 研修受講者の介護分野への就職者数〇人 (※可能な限り記載)</p> <p>観察できなかつた</p> <p>観察できた → 指標：(例) △人から〇人に増加した。(※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p> <p><u>※ 指標が観察できなかつた場合は、観察できなかつた理由及び代替的な指標を記載すること。</u></p> <p><u>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</u></p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>(例) 本事業により△△名の介護未経験者が研修に参加し、管内の介護分野への就職者数が〇人増加した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>(例) 研修場所を拠点ごとに分け、より多くの介護未経験者が受講できる機会を確保しつつ、事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</p>	
その他	<u>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</u>	

**平成 29 年度〇〇市計画に関する**

**事後評価**

**【様式例】**

**平成〇〇年〇月**

**〇〇県**

**〇〇市**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記することに努めるものとする。

**平成 28 年度〇〇市計画に関する**

**事後評価**

**【様式例】**

**平成〇〇年〇月**

**〇〇県**

**〇〇市**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記することに努めるものとする。

## 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、市町村計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇市審議会において議論
- ・平成 29 年〇月〇日 市町村介護保険事業計画作成委員会において議論
- ・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・×× (平成〇〇年〇月〇日△△審議会意見)
- ・
- ・

## 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、市町村計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 28 年〇月〇日 〇〇市審議会において議論
- ・平成 28 年〇月〇日 市町村介護保険事業計画作成委員会において議論
- ・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・×× (平成〇〇年〇月〇日△△審議会意見)
- ・
- ・

## 2. 目標の達成状況

平成29年度〇〇市計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■〇〇市全体（目標）

## ① 居宅等における医療の提供に関する目標

(例) ・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)

・24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)

・訪問診療を受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)

・訪問看護利用者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)

・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)

・看取り数（死亡診断のみの場合を含む） ○件 (○年) → ●件 (●年)

## ② 介護施設等の整備に関する目標

(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(整備目標)

・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) → ●人/月 (●カ所)

・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

## ③ 計画期間

平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

## 2. 目標の達成状況

平成28年度〇〇市計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

## ■〇〇市全体（目標）

## ① 〇〇市の医療と介護の総合的な確保に関する目標

〇〇市においては、在宅医療の連携を促進しつつ、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を進めることで、高齢者が地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

・在宅医療の連携を促進するため、実際に多職種連携に関する研修会等を全地域で実施する。

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人/月分 (○カ所)

→ ●人/月分 (●カ所)

○認知症高齢者グループホーム：○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

※ 市町村計画において定めている記載をそのまま記載すること

※ 市町村計画において、市全体の目標を定めている場合には、当該記載をそのまま記載すること

□〇〇市全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 居宅等における医療の提供に関する目標

(例) ・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)

・24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)

・訪問診療を受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)

・訪問看護利用者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)

・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)

・看取り数（死亡診断のみの場合を含む） ○件 (○年) → ●件 (●年)

② 介護施設等の整備に関する目標

(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(整備目標)

・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) → ●人/月 (●カ所)

・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

□〇〇市全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

・在宅医療の連携を促進するため、実際に多職種連携に関する研修会等を全地域で実施した。

・地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。

【継続中（平成28年度の状況）】

## 2) 見解

※達成できなかった目標については、その要因を記載すること。

「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、一定程度の増加が図られたものの、・・・により目標には到達しなかった。

「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、〇〇統計調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかった。代替的な指標として、〇〇実態調査における〇〇数は、〇カ所（〇年）→●カ所（●年）となっており、一定程度の増加が図られたことが確認できた。

上記以外の目標については達成した。

## 3) 改善の方向性

目標を大きく超える成果が得られた「往診を実施している診療所・病院数」、・・・については、目標値を過小に設定した可能性があることから、目標の見直しを実施した。平成30年度計画においては、往診を実施している診療所・病院数 〇カ所（〇年）→●カ所（●年）、・・・と設定した。

目標に到達しなかった「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、平成30年度から、〇〇〇等の普及・啓発活動、〇〇〇事業の実施方法を●●●に改善、〇〇〇事業の追加、・・・等を実施することにより目標達成を図る。

目標の達成状況を確認できなかった「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、統計調査の結果の公表が次年度の事後評価に間に合わないため、指標の追加を検討し、平成30年度計画において「●●●●数」、・・・を追加した。

## 4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※ 市町村介護保険事業計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している（変わらない）場合、上欄にチェックをつけること

## 2) 見解

- ・ 在宅医療の連携の促進については、〇〇市の全域において、在宅医療関係者間での顔の見える関係が構築され始めたところであり、在宅医療従事者間の連携が促進したと考える
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備により区域内の介護サービス提供体制の充実が図られた。

## 3) 改善の方向性

- ・ 地域密着型サービス施設の整備数について、当初の目標を下回る数値となってしまったため、平成29年度においては更なる普及・啓発活動を行い、応募事業者の増に努めていきたい。

## 4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※ 市町村介護保険事業計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している（変わらない）場合、上欄にチェックをつけること

平成 30 年度

※ 市全体を一つの区域とした場合は、この記載例を参考に作成すること。

また、市町村医療介護総合確保区域を設定した場合は、その区域ごとに目標、達成状況、見解、目標の継続状況を作成すること。

(削除)

※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった場合は理由を精査し、改善の方向性を記載すること。

(削除)

平成 29 年度

※ 市全体を一つの区域とした場合は、この記載例を参考に作成すること。

また、市町村医療介護総合確保区域を設定した場合は、その区域ごとに目標、達成状況、見解、目標の継続状況を作成すること。

※ 計画期間が複数年度となっている場合は、そのことがわかる記載をすること。

※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった場合は理由を精査し、改善の方向性を記載すること。

※ 複数年度の計画であったとしても、定量的な目標を記載した場合で、その目標が達成されていない場合は「改善の方向性」を記載すること。

## 3. 事業の実施状況

平成27年度〇〇県計画に規定した事業について、平成27年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇市	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <u>※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。</u>	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：(例) ・訪問看護事業所数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年) ・訪問看護従事者数 ○人 (○年) →●人 (●年) ・訪問看護利用者数 ○人 (○年) →●人 (●年)	
事業の内容(当初計画)	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 〇〇カ所	

## 3. 事業の実施状況

平成27年度〇〇県計画に規定した事業について、平成27年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.●●】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇市	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：(例) <u>在宅での死亡割合の増加(基準年からの増加分▲%)</u>	
事業の内容(当初計画)	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションを整備する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(例) 訪問看護ステーションの増加数(新設〇〇カ所)	

平成 30 年度		平成 29 年度	
アウトプット指標（達成値）	（例）設備整備を行う訪問看護ステーション数 △△カ所	アウトプット指標（達成値）	（例）訪問看護ステーションの増加数（新設△△カ所）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護事業所数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）</li> <li>・訪問看護従事者数 ○人（○年）→●人（●年）</li> <li>・訪問看護利用者数 ○人（○年）→●人（●年）</li> </ul> <p>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</p> <p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> （例）本事業により訪問看護ステーションが○○カ所新設され、また、訪問看護事業所数、従事者数、利用者数が増加し、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。平成30年度から、当該事業の普及・啓発活動、当該事業の実施方法を●●●に改善、○○○事業の追加実施、・・・等により目標達成を図る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> （例）調達方法や手続に関するマニュアルを作成し、事業者配布し、事業実施に当たって活用することで、調達コストの低下、調達の迅速化、調達事務の縮減を図っている。</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（例）在宅での死亡割合の増加（基準年からの増加分△%）</p> <p>（※可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：（例）○%から△%に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> （例）本事業により訪問看護ステーションが○○カ所から△△カ所に増加し、在宅医療にかかる提供体制が強化され、在宅での死亡割合の増加が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> （例）調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>	
その他	※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。	その他	※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。

平成 30 年度		平成 29 年度											
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.2】 〇〇市介護施設等整備事業	【総事業費】 〇〇千円	事業名	【NO.●●】 〇〇市介護施設等整備事業	【総事業費】 〇〇千円								
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部		事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部									
事業の実施主体	〇〇市		事業の実施主体	〇〇市									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 <u>※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。</u>		事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人		背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人									
事業の内容(当初計画)	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)</td></tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)	事業の内容(当初計画)	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>整備予定施設等</td></tr> <tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)</td></tr> <tr><td>認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)</td></tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)													
認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)													
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)													
小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)													
認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)													

平成 30 年度		平成 29 年度	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（例）地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>	アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（例）地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>（例）○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>	アウトプット指標（達成値）	<p>（例）○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p> <p>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所）</p> <p>○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数△△人（※可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：(例) ○○人から△△人に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p> <p><u>※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。</u></p>	事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数△△人（※可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：(例) ○○人から△△人に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>

平成 30 年度		平成 29 年度	
	<p><u>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</u></p>		
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  (例) 地域密着型サービス施設等の整備により 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数が〇〇人から△△人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>		<p><b>(1) 事業の有効性</b>  (例) 地域密着型サービス施設等の整備により 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数が〇〇人から△△人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  (例) 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>	その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>